

第4回「原子力フォーラム茨城」開催時アンケートの調査結果

1. 実施目的

第4回「原子力フォーラム茨城」の開催趣旨は、『私たちを取り巻く昨今の世界情勢から見た安全保障に関する課題、並びに、私たちの日常生活へ及ぼす重大な影響についてご講演をいただき、茨城県民一人ひとりの問題と捉え、自ら考える機会とする』とした。その趣旨に因んだアンケートを実施し、調査分析の結果を今後の地域活動に資する。

2. 調査内容

今回のアンケートは、性別、年代、各講演の理解度に加え、日本のエネルギー政策として火力発電、高効率火力発電、太陽光発電、風力発電、原発再稼働、原発新增設、新型原子炉開発、原子力人材育成、その他の中から賛同する政策を一つ以上選択する内容にした。

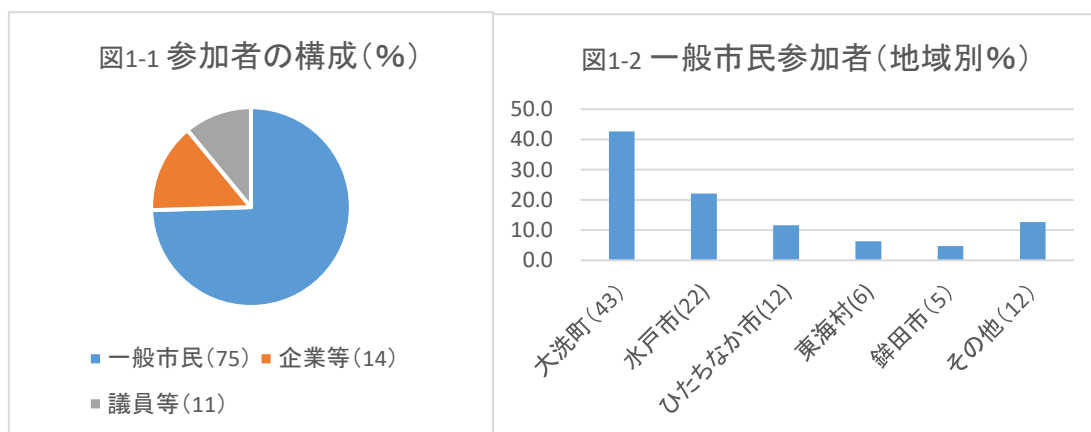
更に、昨今のロシアのウクライナ原発施設へのミサイル攻撃や国内の電力供給逼迫という状況下において、原子力に関しては、福島第一原発事故の主原因である津波の安全対策、飛行体によるテロ攻撃の安全対策、10年間に再稼働した原発の基数に関する設問、並びに、再生可能エネルギーに関しては、再エネとは？日本の太陽光発電の普及度、再エネ賦課金の負担額の増加に関する設問に対して、回答者がどの程度の関心を抱き、現状を理解しているか把握するため、各エネルギー政策の賛同者の性別・年代とエネルギー利用に関する設問に対する関心度との相関を分析できるようにした。

なお、フォーラム開催時に設問に対する解説を理解促進の一環として参加者に配布した。

3. 調査結果

3. 1 「原子力フォーラム茨城」参加者

「原子力フォーラム茨城」参加者約300名の構成は一般市民が75%を占め(図1-1)、地域別では開催地の大洗町が最多の42.6%、その近隣市町村からの参加が多かった(図1-2)。



3. 2 アンケート結果

(1) アンケートの回答者および講演の理解度

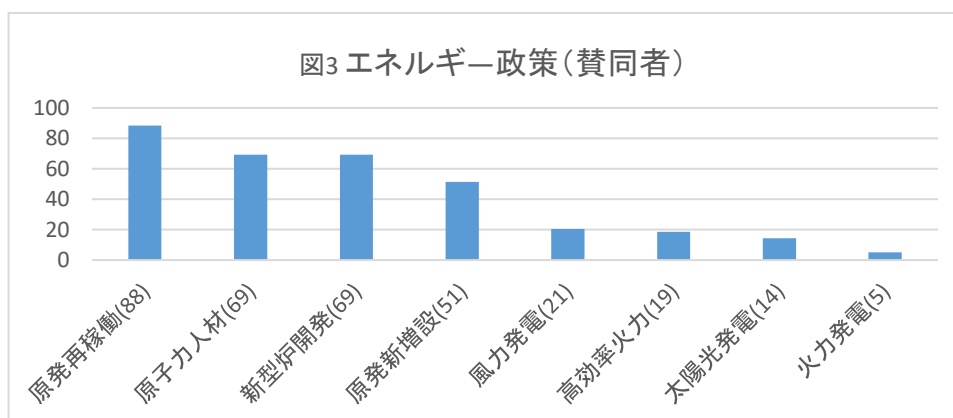
アンケートには155名から回答があり、うち女性が16%、年代別では10~20代が5%、30~40代が17%、70代以上が29%、最多は50~60代の48%でした(図2-1、2-2)。

二つの講演については、いずれも 94～95%が理解できたと回答した。

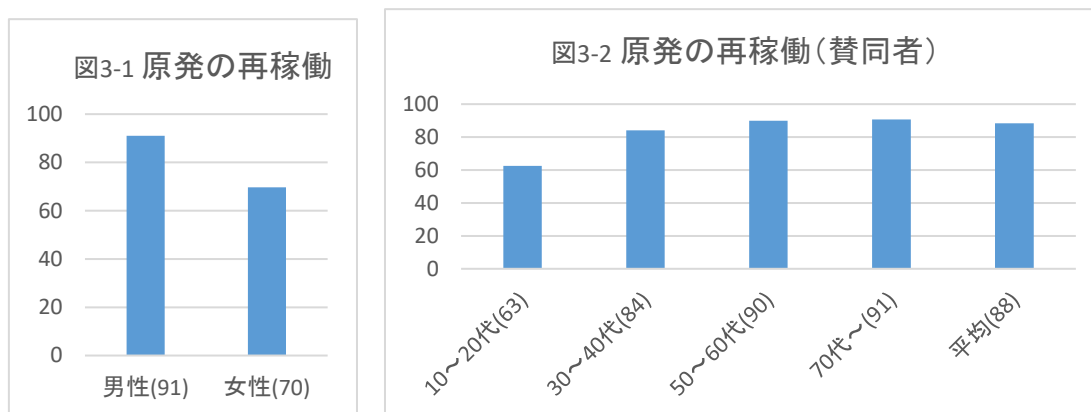


(2) エネルギー政策についての回答

エネルギー政策の賛同者の多かった順に図3に示す(複数回答あり)。



①日本のエネルギー政策の選択(賛同者)の第1位は、「原発再稼働の促進」でした(図3)。平均 88.4%、女性 70%(図3-1)、どの年代層も賛同者は5割を大幅に上回り(図3-2)、回答者の約9割が再稼働の促進を支持している。



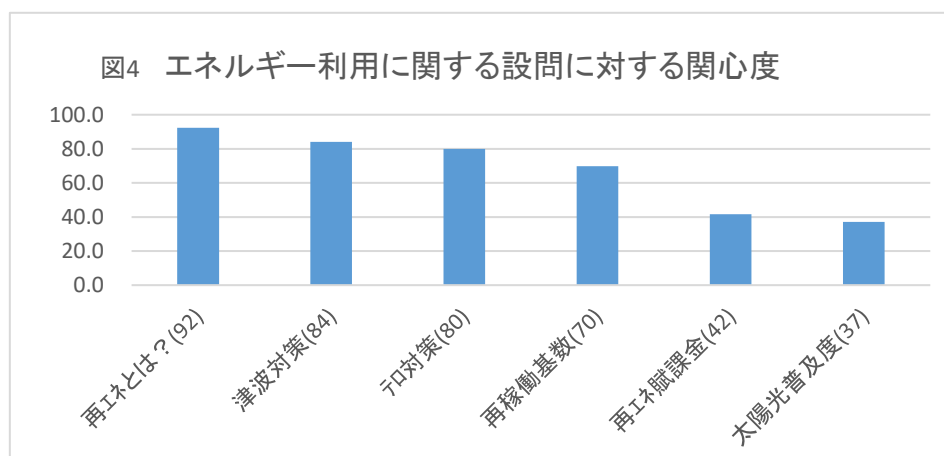
②「原子力人材育成の促進」と「新型原子炉開発の促進」の賛同者は第2位。平均 69.2%(図3)、最多は50～60代の80～81%が賛同している。

③「原発の新增設」賛同者は第3位。平均 51.4%(図3)、男性 58%、女性 13%、50～60代 59%と賛同者は約5割でした。

④「太陽光発電の増設」賛同者は 14.4%、「風力発電の促進」は 20.5%でした。いずれも、他の政策に比べて賛同者は少ない。「火力発電」は更に少ない(図3)。

(3) エネルギー利用に関する設問に対する回答

エネルギー利用に関する設問に対して関心度の高かった順に図4に示す。



原子力の設問について、「原発の津波対策」は84.1%、原発への飛翔体テロ対策は80.0%が知っていた。「10年間で再稼働した原発の基数」については69.6%が知っていた。

再生可能エネルギーの設問について、「再エネとは何か？」は92.3%が知っていたが、「日本の太陽光発電の普及度」は63.0%が知らないと回答し、「再エネ賦課金の負担額の増加」についても58.4%が知らないと回答した（図4）。

(4) 自由記述

感想・意見の自由記述は45件あった。各年代から抜粋して以下に紹介する。

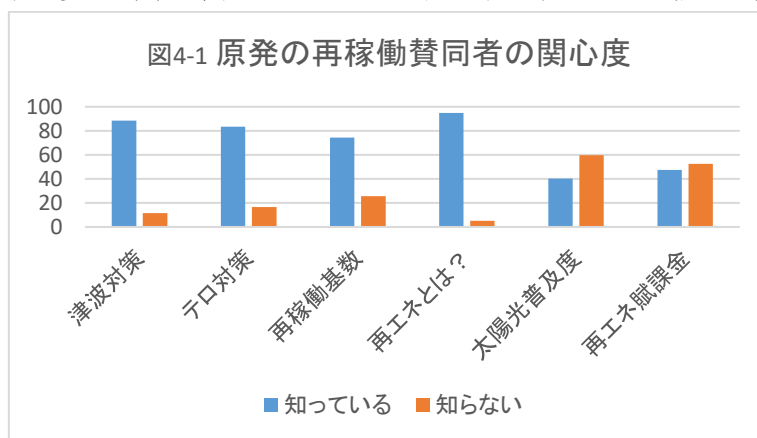
- ・とてもむずかしい話をわかりやすく今なにをすべきか理解することができました。ありがとうございました。(10~20代、女性)
- ・エネルギーの安定供給のためには、今回の講演を聞いて、あらためて、原子力の重要性、必要性を感じる事が出来ました。(30~40代、女性)
- ・自然エネルギーだけでは安定供給できないので、原発の再稼働はせざるを得ないと思う。(30~40代、男性)
- ・便益にはリスクを伴うということ、100%安全なものはないということを国民が理解する必要がある。(50~60代、男性)
- ・原発を再稼働させ、電気代を下げてください。原発を再稼働させ、ガスの輸入を減らし、EUへ回してください。原発を再稼働させ、夏・冬の電力制限を止めてください。(50~60代、男性)
- ・政府には、原子力を含め、エネルギー政策を策定し、強力に進めてもらいたい。(70代~、男性)

4. 調査結果の分析

各エネルギー政策の賛同者の性別・年代とエネルギー利用に関する設問に対する関心度との相関を分析した。

(1) 原子力に関する政策賛同者の関心度分析

- ①「原発再稼働の賛同者」は、エネルギー政策全般にわたって関心が高く、特に原発の津波やテロに対する安全対策に関心を持っている人は約9割でした（図4-1）。



- ②「原子力人材育成の促進」と「新型原子炉開発の促進」の賛同者は、日本の原子力を維持または発展させるためには、原子力人材育成と新型炉開発が必要であることを支持している。これらの政策の賛同者は、原子力の安全対策や再稼働原発の基数にも強い関心があると約7割が回答している。（参考図は以下省略）

- ③ 「原発新增設賛同者」の原発の安全対策に対する関心度は、「原発再稼働賛同者」より8%高い。このように、原発の安全対策の実態に関心ある人ほど、原発の新增設に賛同している。女性の賛同者は1割程度でした。

（2）再生可能エネルギーに関する政策賛同者の関心度分析

「太陽光発電の増設」や「風力発電の促進」の賛同者は、原発の安全対策に対する関心度が「再稼働の促進賛同者」より8~27%低い。なお、「太陽光発電の増設」の賛同者は若年層に多く、日常生活の電気料金に係わる再エネ賦課金負担の関心度は約4割と低い。

5. 調査結果の反映

今回のアンケート対象者は「原子力フォーラム茨城」の開催趣旨に関心があり、原子力施設の立地地域および近隣市町村に居住している方々である。その調査結果を今後の地域活動にどう生かせるか検討した結果を以下に示す。

（1）原発の早期再稼働および新增設のコンセンサス形成のための活動

「原発の再稼働」は平均9割、女性7割が賛同していることが分かった。このような実態を地域社会の首長、議員および国会議員のオピニオンリーダーと共有し、地域社会の原発の早期再稼働に資する。

「原発の新增設」賛同者は約5割を占め、原子力政策への関心は高かったことから、本賛同者を増やす方策として、一般市民、特に女性と若年層を対象に原子力の安全対策に関する情報や意見の交換ができる機会を設けて不安の解消に取り組む。

一方、「太陽光発電の増設」の賛同者は主に若年層およびシニア層であり、日常生活に深く係わる再エネ賦課金制度や原子力の安全対策に係わる情報への関心が低かった。この分析結果を踏まえ、再生可能エネルギーと原子力のそれぞれの利点のみならず課題に関する

情報に重点を置いた理解活動に取り組む。

そして、地元選出の国会議員やオピニオンリーダーと連携し、国の政策である「第 7 次エネルギー基本計画」に原発の新增設などが盛り込まれるように活動する。

(2) 長期間にわたる原子力の低迷から地域活性化を促進するための活動

「原子力人材育成の促進」と「新型原子炉開発の促進」との賛同者は平均 69.2%、「原発の新增設」賛同者の 1.3 倍、最多は 50～60 代の 80～81%でした。その実態を踏まえ、日本における今後の原子力人材育成と新型炉の開発に必要不可欠な「原子力人材育成機関」と「新たな試験炉」の県内誘致を目指す。この実現に向けて、地域住民および地域の首長や議員と連携し、原子力の長期間にわたる低迷からの突破口になるように活動する。